

2022年11月期 決算短信 (REIT)

2023年1月20日

不動産投資信託証券発行者名 大和証券オフィス投資法人 上場取引所 東
 コーポレート番号 8976 URL <https://www.daiwa-office.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 酒井 恵一
 資産運用会社名 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西垣 佳機
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 部長 (氏名) 安住 健太郎
 TEL 03-6215-9649

有価証券報告書提出予定日 2023年2月17日 分配金支払開始予定日 2023年2月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の運用、資産の状況 (2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	13,891	△4.0	7,062	△10.9	6,494	△13.3	6,512	△13.1
2022年5月期	14,474	4.3	7,923	7.8	7,493	10.5	7,493	10.2

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年11月期	13,561	2.6	1.3	46.8
2022年5月期	15,443	3.0	1.6	51.8

(注) 1口当たり当期純利益は、次の期中平均投資口数により算出しております。
 2022年11月期 480,206口、2022年5月期 485,190口

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年11月期	13,700	6,552	—	—	100.6	2.6
2022年5月期	14,000	6,755	—	—	90.2	2.7

(注) 2022年11月期の1口当たり分配金は、内部留保していた金額の一部58百万円(圧縮積立金40百万円とこれに伴う繰延税金負債18百万円の合計額)の取崩を加味した分配金総額6,552百万円を発行済投資口の総口数で除して計算しています。なお、1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の主な差異は、圧縮積立金の取崩によるものです。また、2022年11月期の配当性向については、期中に自己投資口の取得及び消却を行っていることから、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

2022年5月期の1口当たり分配金は、当期未処分利益から圧縮積立金繰入額(737百万円)を控除した残額の全額を発行済投資口の総口数で除して計算しています。なお、1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の主な差異は、当該計算によるものです。また、2022年5月期の配当性向については、期中に自己投資口の取得及び消却を行っていることから、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年11月期	481,049	247,491	51.4	517,484
2022年5月期	483,461	250,538	51.8	519,220

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	8,343	△2,551	△9,755	22,808
2022年5月期	16,214	△12,350	△7,382	26,773

2. 2023年5月期の運用状況の予想（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期の運用状況の予想（2023年6月1日～2023年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2023年5月期	15,138	9.0	7,656	8.4	7,066	8.8	7,065	8.5	13,700	—
2023年11月期	13,831	△8.6	6,598	△13.8	5,984	△15.3	5,983	△15.3	13,700	—

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2023年5月期）14,772円、（2023年11月期）12,510円

(注) 2023年5月期における1口当たり分配金は、当期末処分利益から圧縮積立金繰入額（513百万円）を控除した残額を分配することを想定して計算しております。なお、圧縮積立金繰入額は、運用状況により変更となる可能性があります。

2023年11月期における1口当たり分配金は、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額（568百万円）を加味した金額を分配することを想定して計算しております。なお、圧縮積立金取崩額は、運用状況により変更となる可能性があります。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2022年11月期	478,258口	2022年5月期	482,529口
② 期末自己投資口数	2022年11月期	—口	2022年5月期	—口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本予想値は、本投資法人が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。なお、上記予想数値に関する前提条件の詳細は、9ページ記載の「2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

以上

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	6
(2) 投資リスク	10
2. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 投資主資本等変動計算書	14
(4) 金銭の分配に係る計算書	16
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
3. 参考情報	30
(1) 投資状況	30
(2) 投資不動産物件（2022年11月30日現在）	31
① 投資不動産物件の価格及び投資比率	31
② 投資不動産の建物及び賃貸借の概要	33
③ 運用資産の資本的支出	36
④ 期末算定価格の概要（2022年11月30日現在）	37
⑤ 個別物件の損益状況等	39

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

A. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）に基づき、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社（旧株式会社ダヴィンチ・セレクト。以下「資産運用会社」といいます。）を設立企画人として2005年7月11日に設立され、その後、2005年10月18日に公募による投資口の追加発行（99,600口）を実施し、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場へ上場（銘柄コード8976）しました。

上場時の合計取得金額は79,573百万円でしたが、物件の追加取得及びポートフォリオの入替え等により、2022年11月末日現在で468,486百万円となっております。

本投資法人は、投資対象資産をオフィスビルに特化し、中でも東京都心に所在する概ね延床面積が2,000㎡以上のオフィスビルに重点を置いた明快なポートフォリオ構築方針の下、テナント満足度向上に努めることにより、将来にわたる安定的な収益の獲得と投資資産の持続的な成長を目指します。

B. 投資環境と運用実績

a. 投資環境

当期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が解除され、経済社会活動の正常化に向けた動きが期待されたものの、2022年7～9月期の実質GDP成長率（2次速報）は年率マイナス0.8%となりました。また、資源高・物流停滞・円安等の複合的な要因から物価が上昇しており、2022年11月の消費動向調査における基調判断は前月の「弱い動きがみられる」から「弱まっている」に下方修正されるなど、消費者マインドの停滞から持続的な回復に至れずにあります。

東京都心部のオフィスビルの賃貸市場は、2013年6月以降、空室率の改善傾向が続いていましたが、2022年11月末日時点で6.38%まで上昇しています（三鬼商事株式会社公表の東京都心5区平均空室率）。一部でオフィス回帰・拡張の動きも出始めていますが、業績低迷やコロナ禍を契機とした働き方の見直しに伴うオフィス集約・移転のための解約も見られ、東京都心部のオフィス平均賃料については2020年8月から2022年11月まで28ヶ月連続で低下するなど予断を許さない状況です。

一方、オフィスビルの売買市場については、金融機関の積極的な融資姿勢に大きな変化はなく、不動産会社、ファンド（J-REITを含みます。）及び海外投資家による物件取得意欲は引き続き旺盛ですが、今後の動向については注視が必要です。

b. 運用実績

当期において、本投資法人は、巡航EPS（物件売却益を控除したEPS（1口当たり当期純利益）をいいます。）を中長期にわたり成長させるため、物件の取得により収益の向上を目指す「外部成長」並びに既存物件の利益の最大化を目指す「内部成長」に引き続き取り組みました。

外部成長においては、2020年11月に開発用地を取得した、本投資法人初の開発プロジェクト「日本橋馬喰町一丁目開発プロジェクト」における開発事業が完了し、開発事業により建設した建物「Daiwa日本橋馬喰町ビル」を取得しました。これにより、当期末（2022年11月30日現在）における本投資法人の運用資産は、物件総数59物件、取得価格合計468,486百万円となりました。

内部成長においては、既存テナントとのリレーション強化による内部増床ニーズの取込み、賃貸仲介会社並びにプロパティ・マネジメント会社との連携強化等、積極的なリーシングを実施しました。これにより、当期末（2022年11月30日現在）の稼働率は97.4%となりました。

C. 資金調達の概要

a. 借入金返済資金の調達

本投資法人は、当期において、借入金の返済資金に充当するため、以下の借入れを行いました。

- (i) 2022年8月31日に返済期限が到来した株式会社新生銀行（注）、株式会社西日本シティ銀行、株式会社七十七銀行及び日本生命保険相互会社からの借入金総額5,300百万円の返済資金として、同日に同行及び同社より総額5,300百万円の借入れを行いました。
- (ii) 2022年11月30日に返済期限が到来した株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、東京海上日動火災保険株式会社及び太陽生命保険株式会社からの借入金総額12,300百万円の返済資金として、同日に同行及び同社より総額12,300百万円の借入れを行いました。

（注）株式会社新生銀行は2023年1月4日付で株式会社SBI新生銀行に商号変更しました。以下同じです。

b. 当期末の有利子負債の状況

上記の結果、当期末（2022年11月30日現在）の有利子負債残高は総額205,800百万円（長期借入金196,800百万円及び投資法人債9,000百万円）となりました。長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するものが26,200百万円あります。

当期末における有利子負債の平均残存期間は4.1年となりました。

当期中の借入一覧

借入先	借入金額 (百万円)	借入日	返済期限	借入期間 (年)
株式会社西日本シティ銀行	2,000	2022年8月31日	2029年8月31日	7.0
日本生命保険相互会社	1,300	2022年8月31日	2029年8月31日	7.0
株式会社新生銀行	1,000	2022年8月31日	2029年8月31日	7.0
株式会社七十七銀行	1,000	2022年8月31日	2029年8月31日	7.0
株式会社三井住友銀行	4,000	2022年11月30日	2031年5月30日	8.5
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	2022年11月30日	2031年5月30日	8.5
株式会社みずほ銀行	1,500	2022年11月30日	2030年11月29日	8.0
株式会社みずほ銀行	1,000	2022年11月30日	2030年2月28日	7.3
株式会社りそな銀行	1,500	2022年11月30日	2029年11月30日	7.0
株式会社三井住友銀行	1,000	2022年11月30日	2029年11月30日	7.0
太陽生命保険株式会社	300	2022年11月30日	2029年11月30日	7.0
三井住友信託銀行株式会社	1,000	2022年11月30日	2028年11月30日	6.0
東京海上日動火災保険株式会社	1,000	2022年11月30日	2027年11月30日	5.0

なお、当期末（2022年11月30日現在）の金融機関毎の借入残高は以下のとおりです。

借入先	当期末（百万円）	比率（%）（注）
株式会社三井住友銀行	40,400	20.53
三井住友信託銀行株式会社	24,500	12.45
株式会社日本政策投資銀行	21,750	11.05
株式会社三菱UFJ銀行	20,450	10.39
株式会社みずほ銀行	19,400	9.86
株式会社新生銀行	14,500	7.37
株式会社りそな銀行	12,500	6.35
みずほ信託銀行株式会社	9,500	4.83
株式会社福岡銀行	6,500	3.30
株式会社関西みらい銀行	5,000	2.54
株式会社西日本シティ銀行	3,000	1.52
株式会社七十七銀行	3,000	1.52
農林中央金庫	3,000	1.52
株式会社群馬銀行	2,500	1.27
株式会社武蔵野銀行	2,000	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	1.02
株式会社山口銀行	2,000	1.02
日本生命保険相互会社	1,300	0.66
株式会社百五銀行	1,000	0.51
株式会社山梨中央銀行	1,000	0.51
株式会社もみじ銀行	1,000	0.51
太陽生命保険株式会社	300	0.15
富国生命保険相互会社	200	0.10
合 計	196,800	100.00

（注）比率は小数第3位を四捨五入して記載しています。

c. 格付の状況

当期末（2022年11月30日現在）における本投資法人の格付の状況は、以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容	格付の方向性/見通し
株式会社格付投資情報センター	AA-	安定的
株式会社日本格付研究所	AA	安定的

d. 発行登録の状況

本投資法人は、2021年10月1日に投資法人債に係る発行登録書を提出しております。その概要は以下のとおりです。なお、本書の日付現在の発行可能額は1,000億円です。

投資法人債（短期投資法人債を除く。）	
発行予定額	100,000百万円
発行予定期間	2021年10月9日から2023年10月8日まで
資金用途	特定資産の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債（短期投資法人債を含む。）の償還資金、敷金・保証金の返済資金、修繕等の支払資金及び運転資金等

D. サステナビリティに関する取組み

本投資法人は、資産運用に当たりESGを重視することが中長期的な企業価値向上に資するという認識のもと、2014年に資産運用会社においてサステナビリティ推進委員会を設置し、本投資法人及び資産運用会社は2019年3月にESGに関する方針を制定しました。また、2021年6月にはサステナビリティへの取組みの更なる強化を企図して、資産運用会社にサステナビリティ推進室を設置する等、組織的にサステナビリティへの取組みを推進しています。

環境への取組みとしては、環境負荷低減に向けた省エネ性能の高いLED等の設置導入による省エネルギーと温室効果ガス排出削減、節水等の限りある資源の有効活用を通じてポートフォリオにおける環境負荷低減に取り組んでいます。また、Da i w a 日本橋馬喰町ビルにおいて、BELS認証を新規取得したことに伴い、本書の提出日現在における本投資法人が保有する環境認証（注1）取得物件は計32物件、取得比率（保有物件における延床面積ベース）は61.9%となっています。

社会への取組みとしては、保有不動産に関係する社外関係者との間に良好な関係を構築し、連携・協働していくことで、テナント満足度の向上や地域社会の持続的な発展の貢献に努めています。当期は、保有物件への寄付型自販機の設置を通じた小児医療支援や児童虐待防止活動を行うNPO法人等への寄付支援、運用会社に展示するアートを通じた障がい者への支援などに新たに取り組んでいます。

ガバナンスへの取組みとしては、資産運用会社において、利益相反の防止、リスク管理及び法令遵守を徹底しており、投資主利益との連動性を重視し、運用成果に連動した資産運用報酬体系を導入しています。

本投資法人は、2011年からGRESBリアルエステイト評価に継続的に参加しており、2022年にはESG推進のための方針や組織体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者に与えられる「Green Star」評価を11年連続で取得しました。また、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付されるGRESBレーティングで最高評価の「5スター」評価を取得しました。さらに、ESG情報開示の充実度を測る2022年GRESB開示評価において、環境配慮やサステナビリティの取組みに関する情報開示が優れていることが評価され、5段階のうち最高位の「A」評価を2年連続で取得しました。

資産運用会社は、気候関連課題への取組み方針・体制の明確化と取組み内容の開示拡充を推進するために、2021年12月に「気候変動・レジリエンスポリシー」を制定し、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」（注2）提言への賛同を表明しました。また、2022年1月に、国内賛同企業による組織である「TCFDコンソーシアム」に加入しています。TCFD提言で情報開示が推奨されている4つの項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に基づき、気候変動対応がもたらす事業リスクと事業機会の定性的なシナリオ分析を行い、2022年7月から本投資法人のホームページ上で開示しています。

（注1）本投資法人の保有物件が取得している環境認証としては、CASBEE不動産評価認証、DBJ Green Building 認証及びBELS認証があります。

（注2）「TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」とは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された国際イニシアチブです。

E. 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、本投資法人の当期の実績は、営業収益13,891百万円、営業利益7,062百万円、経常利益6,494百万円、当期純利益は6,512百万円となりました。

分配金につきましては、投資法人に係る課税の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15）の適用により、利益分配金相当額が損金算入されることを企図しています。その上で、当期未処分利益に内部留保した圧縮積立金の取崩額40,039,351円を加算した後の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を13,700円としました。

② 次期の見通し

A. 投資環境

わが国の経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症流行の落ち着き、海外からのインバウンド旅行者の受け入れ拡大などにより、個人消費の回復が期待されます。しかし、ウクライナ情勢や資源価格の高騰、自動車産業を中心とした製造業のサプライチェーン混乱などの問題は正常化に時間を要する可能性もあるため、わが国の経済の先行きについては予断を許さない状況にあります。

東京都心部のオフィスビル賃貸市場は、今後の経済活動正常化により回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症を契機としたオフィス集約・移転による空室率上昇、緩やかな賃料下落、2023年に予定されている複数の大規模オフィスビル供給が与える影響に注視が必要です。また、資源価格高騰に伴う電気使用量の上昇や金利上昇に伴う借入金利への影響にも留意が必要です。2022年12月20日の日銀金融政策決定会合において、長期金利の変動幅が「±0.50%程度」に拡大したことで長期金利のボラティリティが高まっており、金利動向については特に注視が必要です。

オフィスビルの売買市場は、良好な資金調達環境等を背景に、海外の投資家や不動産会社及びファンド（J-REITを含みます。）による物件取得意欲は引き続き旺盛であると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の再流行や金利動向等が今後の売買市場動向に影響を与える可能性があります。

B. 今後の運用方針及び対処すべき課題

a. 既存物件の運用戦略

オフィス市況のマクロ動向としては、オフィス・在宅勤務のハイブリッドワーク形態を取り入れる企業も多く、縮小・集約、拡張・立地改善など様々なニーズによる動きが続くことが想定され、結果として市場全体の空室率の好転には至っていない状況が継続しております。本投資法人においては、中小企業を中心とした底堅い新規需要を着実に獲得できておりますが、当面の間は従来のトップレントを狙う戦略にこだわらず、現在のマーケット範囲内で柔軟にリーシングを進めることにより稼働率維持に努めております。今後も、働き方や働く場所の多様化に伴い企業毎にオフィスに求めるニーズが変化すると考えられるため、従業員の生産性を高めることができ、時代や環境に応じたニーズに対応できる優良オフィスになるべく建物競争力の維持向上が今後の課題と捉え、引き続き、以下の方針で運営管理をまいります。

(i) 稼働率の維持及び向上

既存テナントには建物設備、管理のクオリティを向上していくことにより、退去リスクの低減を図ります。また、新規テナントにはマーケットに積極的に介入していくことにより、テナントニーズの把握を強化することで、より満足度の高いサービスを提供し、稼働率の維持及び向上に努めます。

(ii) 収益性の維持及び向上

既存テナントとの良好な関係を更に強化するとともに、マーケット環境を見極め、新規テナントのニーズを積極的に取り込み、中長期にわたる安定収益の確保を目指します。

(iii) 運営管理コストのコントロール

積極的な外部成長の実現により得られたスケールメリットを最大限活用した効率的な運営管理の実施や計画工事の精査により、満足度の高いオフィス環境の維持を前提とした運営管理コストのコントロールに努めます。

b. 新規物件の投資戦略

本投資法人は、資産取得の環境や資金調達の状況とのバランスを取りつつ、多様な外部成長戦略により延床面積が概ね2,000㎡以上のオフィスビルに投資を行います。投資対象エリアは、原則として、東京都内を中心に検討を行いますが、地域分散投資の視点で東京都以外の都市においても競争力を有する物件への投資を検討します。

パイプラインとしては、独自情報ルートの拡大の他、引き続き、資産運用会社及びスポンサーグループとの連携を強化し、グループの顧客・取引先網等の広範なネットワークを活用し、不動産売買マーケットの情報を積極的に収集し、投資基準に適合する物件の探索を行ってまいります。

なお、当期においては、2020年11月に開発用地を取得した、本投資法人初の開発プロジェクト「日本橋馬喰町一丁目開発プロジェクト」における開発事業が完了し、開発事業により建設した建物「D a i w a 日本橋馬喰町ビル」を取得しました。本投資法人は、今後もこうした開発プロジェクトについても慎重に見極めつつ、上記のような投資戦略に則った物件取得に努めます。

c. 財務戦略

本投資法人は、下記を基本的な内容とする、規律ある財務運営を行ってまいります。

- (i) 原則として、総資産有利子負債比率は、鑑定評価額ベースの有利子負債比率等も考慮の上、40%から50%を上限の範囲とするレバレッジコントロールを行います。
- (ii) 原則として、1決算期間中に返済期日が到来する有利子負債につき300億円を上限の目安とする期日分散を行います。
- (iii) 原則として、借入残高に対する長期借入れの比率は70%を下限の目安とします。
- (iv) 国内金融機関を中心として、レンダーの多様化を行います。
- (v) 資金管理規程に基づき、支払分配金相当額等の必要資金を運転資金と区分管理することで財務基盤の安定性を維持します。

C. 決算後に生じた重要な事実

a. 資産の譲渡について

本投資法人は、2022年12月21日付で、下記のとおり、不動産信託受益権を譲渡しました。

譲渡資産の概要

資産の名称	D a i w a S H I B U Y A E D G E
譲渡資産	国内不動産を信託する信託受益権
譲渡価格	7,313百万円 (固定資産税、都市計画税の精算金及び消費税等を除きます。)
契約締結日	2022年11月21日
譲渡日	2022年12月21日
譲渡先	非開示（注）

(注) 譲渡先は国内法人ですが、譲渡先から同意を得られていないため、開示しておりません。

b. 資金の借入れについて

本投資法人は、2022年12月30日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、2022年11月30日付取得済資産（D a i w a 日本橋馬喰町ビル）の取得資金の一部に充当するためのものです。

借入内容

借入先	借入金額 (百万円)	借入利率	借入日	借入・ 返済方法	返済期日
株式会社三井住友銀行	2,000	全銀協1ヶ月 円TIBOR+0.250% (注)	2022年 12月30日	無担保・ 一括返済	2023年 12月29日

(注) 利払日は、各月末日及び満期日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始の2営業日前に公表される全銀協1ヶ月円TIBORに基づき算出します。

D. 運用状況の見通し

2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでおります。運用状況の予想の前提条件につきましては、9ページ記載の「2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

2023年5月期（第35期：2022年12月1日～2023年5月31日）

営業収益	15,138	百万円
営業利益	7,656	百万円
経常利益	7,066	百万円
当期純利益	7,065	百万円
1口当たり分配金	13,700	円
1口当たり利益超過分配金	—	円

また、「2023年5月期及び2023年11月期運用状況の予想の前提条件」に変動がないものと想定した場合、2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでおります。

2023年11月期（第36期：2023年6月1日～2023年11月30日）

営業収益	13,831	百万円
営業利益	6,598	百万円
経常利益	5,984	百万円
当期純利益	5,983	百万円
1口当たり分配金	13,700	円
1口当たり利益超過分配金	—	円

（注）上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）
運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月期：2022年11月30日現在所有している59物件から、2022年12月譲渡済みの「D a i w a S H I B U Y A E D G E」を減らした58物件を前提としております。 2023年11月期：上記の想定物件を前提としております。 実際には上記の他に、運用資産が異動することにより変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 既存物件の賃貸事業収入については、過去の実績値を基準に、変動要素を考慮して算出しております。 2023年5月期に「D a i w a S H I B U Y A E D G E」の譲渡による不動産等売却益を1,518百万円と想定しております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用については、過去の実績値を基準として、変動要素を考慮して算出しております。 建物の修繕費は、資産運用会社が策定する中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しております。 賃貸事業費用（減価償却費を含みます。）控除後の賃貸事業利益（不動産等売却益を除く。）は、2023年5月期に7,538百万円、2023年11月期に7,946百万円を想定しております。 外注委託費として2023年5月期に1,063百万円、2023年11月期に998百万円を想定しております。 公租公課（固定資産税・都市計画税等）として2023年5月期に1,150百万円、2023年11月期に1,204百万円を想定しております。 一般に不動産等の売買にあたり固定資産税及び都市計画税等については現所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分が取得原価に算入されるため、物件の取得時には費用計上されません。従いまして、取得した物件については、取得年の翌年度の固定資産税及び都市計画税等から費用計上されることとなります。 減価償却費として2023年5月期に1,790百万円、2023年11月期に1,797百万円を想定しております。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月期は、590百万円を想定しており、うち支払利息、投資法人債利息及び融資手数料は578百万円を想定しております。 2023年11月期は、613百万円を想定しており、うち支払利息、投資法人債利息及び融資手数料は601百万円を想定しております。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総額は、2023年5月期末207,800百万円、2023年11月期末207,800百万円を前提としております。 2023年5月期は、2022年11月30日に取得した「D a i w a 日本橋馬喰町ビル」の建物建築資金等に充当するため、2,000百万円の新規借入を行うほか、2023年2月28日及び2023年5月31日に返済期限が到来する借入金、いずれも6,500百万円について、全額借換えを行う前提としております。 2023年11月期は、2023年7月31日、2023年8月31日及び2023年11月30日に返済期限が到来する借入金、それぞれ1,000百万円、2,000百万円及び10,200百万円について、全額借換えを行う前提としております。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 2022年11月30日現在の発行済投資口の総口数478,258口を前提としております。 上記の他に2023年11月期末まで新投資口の発行等による投資口の変動がないことを前提としております。

項目	前提条件
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 ・ 2023年5月期に発生する見込みの「D a i w a S H I B U Y A E D G E」の譲渡による譲渡益の一部については「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」の制度を適用して内部留保する前提としており、当期未処分利益から圧縮積立金繰入額（513百万円）を控除した残額を分配することを想定しています。なお、圧縮積立金繰入額は、運用状況により変更となる可能性があります。 ・ 2023年11月期については、内部留保した圧縮積立金の一部（568百万円）を取り崩して分配することを想定しています。なお、圧縮積立金取崩額は、運用状況により変更となる可能性があります。 ・ 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸事業収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所規則等、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

（2）投資リスク

最近の有価証券報告書（2022年8月22日提出）中の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」から重要な変更がないため、記載を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,095,517	19,084,282
信託現金及び信託預金	3,677,490	3,724,400
営業未収入金	86,072	100,636
未収消費税等	-	82,420
前払費用	355,818	371,486
その他	34,136	43,891
流動資産合計	27,249,034	23,407,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581,479	3,601,054
減価償却累計額	△2,756,196	△2,827,955
建物（純額）	825,282	773,098
構築物	14,344	14,344
減価償却累計額	△9,238	△9,672
構築物（純額）	5,106	4,671
工具、器具及び備品	21,085	21,875
減価償却累計額	△17,016	△18,040
工具、器具及び備品（純額）	4,069	3,834
土地	12,302,226	12,302,226
建設仮勘定	4,006	3,491
信託建物	108,011,572	110,553,987
減価償却累計額	△31,243,029	△32,895,437
信託建物（純額）	※1, ※2 76,768,543	※1, ※2 77,658,549
信託構築物	766,806	782,699
減価償却累計額	△239,123	△250,100
信託構築物（純額）	※2 527,682	※2 532,598
信託機械及び装置	870,980	950,322
減価償却累計額	△520,910	△554,056
信託機械及び装置（純額）	350,069	396,265
信託工具、器具及び備品	366,416	420,289
減価償却累計額	△227,197	△246,104
信託工具、器具及び備品（純額）	139,218	174,184
信託土地	※2 359,932,790	※2 360,010,799
信託建設仮勘定	846,159	903,381
有形固定資産合計	451,705,157	452,763,103
無形固定資産		
借地権	2,398,275	2,398,275
信託借地権	306,884	306,884
その他	11,341	9,891
無形固定資産合計	2,716,501	2,715,051

（単位：千円）

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
投資その他の資産		
信託差入敷金及び保証金	113,684	113,684
長期前払費用	1,203,731	1,293,339
デリバティブ債権	329,840	614,733
その他	98,795	102,821
投資その他の資産合計	1,746,051	2,124,579
固定資産合計	456,167,710	457,602,734
繰延資産		
投資法人債発行費	44,357	39,326
繰延資産合計	44,357	39,326
資産合計	483,461,103	481,049,178
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,067,842	1,514,187
1年内返済予定の長期借入金	30,600,000	26,200,000
未払金	600,232	607,519
未払法人税等	880	880
未払消費税等	294,268	149,957
前受金	2,326,716	2,660,384
その他	501,287	513,476
流動負債合計	35,391,228	31,646,405
固定負債		
投資法人債	9,000,000	9,000,000
長期借入金	166,200,000	170,600,000
預り敷金及び保証金	20,192,922	20,090,144
信託預り敷金及び保証金	1,972,139	1,984,197
繰延税金負債	165,917	237,123
固定負債合計	197,530,979	201,911,465
負債合計	232,922,207	233,557,871
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	251,551,759	251,551,759
出資総額控除額	※4 △10,458,319	※4 △13,457,770
出資総額（純額）	241,093,440	238,093,989
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,721,383	2,459,048
任意積立金合計	1,721,383	2,459,048
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	7,493,070	6,512,095
剰余金合計	9,214,454	8,971,143
投資主資本合計	250,307,894	247,065,132
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	231,001	426,174
評価・換算差額等合計	231,001	426,174
純資産合計	※5 250,538,895	※5 247,491,307
負債純資産合計	483,461,103	481,049,178

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 13,560,238	※1 13,836,714
その他貸貸事業収入	※1 13,769	※1 54,553
不動産等売却益	※2 900,931	-
営業収益合計	14,474,939	13,891,267
営業費用		
貸貸事業費用	※1 5,143,017	※1 5,453,596
資産運用報酬	1,163,658	1,147,433
資産保管手数料	24,190	24,064
一般事務委託手数料	72,641	78,232
信託報酬	18,879	18,036
役員報酬	7,200	7,200
その他営業費用	122,114	99,757
営業費用合計	6,551,700	6,828,320
営業利益	7,923,238	7,062,947
営業外収益		
受取利息	14	15
未払分配金戻入	646	705
受取保険金	138,785	7,290
雑収入	285	33
営業外収益合計	139,731	8,044
営業外費用		
支払利息	398,294	395,458
投資法人債利息	26,328	26,041
融資手数料	130,398	137,796
その他	13,997	17,096
営業外費用合計	569,018	576,393
経常利益	7,493,952	6,494,598
税引前当期純利益	7,493,952	6,494,598
法人税、住民税及び事業税	881	881
法人税等調整額	-	△18,378
法人税等合計	881	△17,496
当期純利益	7,493,070	6,512,095
前期繰越利益	-	-
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	7,493,070	6,512,095

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額			剰余金			
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	任意積立金		当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計
				圧縮積立金	任意積立金 合計		
当期首残高	251,551,759	△6,458,395	245,093,364	1,755,357	1,755,357	6,799,258	8,554,615
当期変動額							
圧縮積立金の取崩				△33,973	△33,973	33,973	—
剰余金の配当						△6,833,232	△6,833,232
当期純利益						7,493,070	7,493,070
自己投資口の取得							
自己投資口の消却		△3,999,924	△3,999,924				
投資主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△3,999,924	△3,999,924	△33,973	△33,973	693,812	659,838
当期末残高	251,551,759	△10,458,319	241,093,440	1,721,383	1,721,383	7,493,070	9,214,454

	投資主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己投資口	投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	253,647,979	△10,319	△10,319	253,637,659
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△6,833,232			△6,833,232
当期純利益		7,493,070			7,493,070
自己投資口の取得	△3,999,924	△3,999,924			△3,999,924
自己投資口の消却	3,999,924	—			—
投資主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			241,321	241,321	241,321
当期変動額合計	—	△3,340,085	241,321	241,321	△3,098,764
当期末残高	—	250,307,894	231,001	231,001	250,538,895

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額			剰余金			
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	任意積立金		当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計
				圧縮積立金	任意積立金 合計		
当期首残高	251,551,759	△10,458,319	241,093,440	1,721,383	1,721,383	7,493,070	9,214,454
当期変動額							
圧縮積立金の積立				737,664	737,664	△737,664	—
剰余金の配当						△6,755,406	△6,755,406
当期純利益						6,512,095	6,512,095
自己投資口の取得							
自己投資口の消却		△2,999,451	△2,999,451				
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△2,999,451	△2,999,451	737,664	737,664	△980,975	△243,310
当期末残高	251,551,759	△13,457,770	238,093,989	2,459,048	2,459,048	6,512,095	8,971,143

	投資主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己投資口	投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	250,307,894	231,001	231,001	250,538,895
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△6,755,406			△6,755,406
当期純利益		6,512,095			6,512,095
自己投資口の取得	△2,999,451	△2,999,451			△2,999,451
自己投資口の消却	2,999,451	—			—
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			195,173	195,173	195,173
当期変動額合計	—	△3,242,761	195,173	195,173	△3,047,588
当期末残高	—	247,065,132	426,174	426,174	247,491,307

（4）金銭の分配に係る計算書

区 分	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
	金額（円）	金額（円）
I 当期末処分利益	7,493,070,628	6,512,095,249
II 任意積立金取崩額 圧縮積立金取崩額	—	40,039,351
III 分配金の額 (投資口1口当たり分 配金の額)	6,755,406,000 (14,000)	6,552,134,600 (13,700)
IV 任意積立金 圧縮積立金繰入額	737,664,628	—
V 次期繰越利益	—	—
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第32条第1号に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の金額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除した残額の全額6,755,406,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、投資法人規約第32条第2号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第32条第1号に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の金額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に圧縮積立金の取崩額を加算した後の全額6,552,134,600円を利益分配金として分配することといたしました。なお、投資法人規約第32条第2号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,493,952	6,494,598
減価償却費	1,787,160	1,790,107
投資法人債発行費償却	5,003	5,030
受取利息	△14	△15
支払利息	424,622	421,500
営業未収入金の増減額（△は増加）	103,843	△14,564
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	△82,420
前払費用の増減額（△は増加）	△15,517	△15,668
営業未払金の増減額（△は減少）	△142,868	56,765
未払金の増減額（△は減少）	△12,703	7,286
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,099	△144,311
前受金の増減額（△は減少）	△24,831	333,668
長期前払費用の増減額（△は増加）	△137,086	△89,608
信託有形固定資産の売却による減少額	7,179,984	-
その他	△30,745	3,516
小計	16,638,898	8,765,885
利息の受取額	14	15
利息の支払額	△423,389	△421,759
法人税等の支払額	△881	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,214,641	8,343,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,074	△290,181
信託有形固定資産の取得による支出	△11,980,211	△2,170,963
無形固定資産の取得による支出	△12,000	-
預り敷金及び保証金の受入による収入	577,952	858,019
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	83,407	12,238
預り敷金及び保証金の返還による支出	△947,816	△960,797
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△41,966	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,350,710	△2,551,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	-
長期借入れによる収入	19,850,000	17,600,000
長期借入金の返済による支出	△14,000,000	△17,600,000
自己投資口の取得による支出	△3,999,924	△2,999,451
分配金の支払額	△6,832,436	△6,756,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,382,360	△9,755,719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,518,428	△3,964,325
現金及び現金同等物の期首残高	30,291,436	26,773,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,773,007	※1 22,808,682

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～64年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～56年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	2～64年	構築物	10～56年	機械及び装置	10～23年	工具、器具及び備品	4～15年
建物	2～64年								
構築物	10～56年								
機械及び装置	10～23年								
工具、器具及び備品	4～15年								
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>								
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期は380千円、当期は該当ありません。</p> <p>(2) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>①不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p> <p>②水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p>								

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託差入敷金及び保証金 ⑤ 信託預り敷金及び保証金 <p>(2) 消費税等の処理方法 固定資産等に係る控除対象外消費税等は5年間で均等償却しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
信託建物	32,898千円	32,898千円

※2. 交換により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
信託建物	182,563千円	182,563千円
信託構築物	283千円	283千円
信託土地	887,074千円	887,074千円
合計	1,069,921千円	1,069,921千円

3. コミットメントラインの設定に関する契約

本投資法人は取引銀行1行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。

なお、当期末における契約に基づく借入実行残高はありません。

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
コミットメントラインの総額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,500,000千円	5,500,000千円

※4. 自己投資口の消却の状況

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
総消却口数	15,340口	19,611口
消却総額	10,458,319千円	13,457,770千円

(注) 当期中の消却口数は4,271口、消却総額は2,999,451千円です。

※5. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳（単位：千円）

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入	13,560,238	13,836,714
その他賃貸事業収入	13,769	54,553
不動産賃貸事業収益合計	13,574,007	13,891,267
B. 不動産賃貸事業費用		
外注委託費	974,462	1,024,032
水道光熱費	924,472	1,263,217
租税公課	1,144,699	1,149,657
損害保険料	20,748	22,425
修繕費	222,314	130,738
減価償却費	1,783,619	1,788,657
その他賃貸事業費用	72,701	74,866
不動産賃貸事業費用合計	5,143,017	5,453,596
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	8,430,990	8,437,671

※2. 不動産等売却益の内訳（単位：千円）

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

D a i w a 南青山ビル		
不動産等売却収入		4,990,000
不動産等売却原価		4,408,570
その他売却費用		44,927
不動産等売却益		536,502
D a i w a 麴町4丁目ビル		
不動産等売却収入		3,200,000
不動産等売却原価		2,805,594
その他売却費用		29,977
不動産等売却益		364,428

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口の総口数	482,529口	478,258口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	23,095,517千円	19,084,282千円
信託現金及び信託預金	3,677,490千円	3,724,400千円
現金及び現金同等物	26,773,007千円	22,808,682千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、資産の取得、修繕、分配金の支払及び有利子負債の返済等に充当する資金を、金融機関からの借入れ、投資法人債の発行又は新投資口の発行等により調達しています。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクを回避するため、借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期日の分散及びコミットメントラインの活用等に留意しています。

余資運用については、預金並びに安全性・流動性を伴う金銭債権及び有価証券等を対象としていますが、原則として預金にて運用しております。

デリバティブ取引については、本投資法人の負債に起因する金利変動リスクをヘッジすることを目的としたものに限定しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は主に資産（不動産信託受益権等）の取得並びに既存の借入金・投資法人債の返済・償還資金です。これらは、返済・償還期限において流動性リスクに晒されますが、有利子負債比率を低位に保ち、期日分散を図り、有利子負債の長期比率を高位に保つとともに、国内金融機関を中心とするレンダーの多様化を図ることで、当該リスクを管理しています。なお、変動金利による借入金等は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき行っております。

預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、退去に伴う返還時において流動性リスクに晒されますが、その金額の一定割合を留保することにより、当該リスクを限定しています。

預金は、投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、また、預入先金融機関の信用格付に下限を設ける（決済性預金を除きます。）等により、当該リスクを管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

前期（2022年5月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	30,600,000	30,594,419	△5,580
(2) 投資法人債	9,000,000	8,959,310	△40,690
(3) 長期借入金	166,200,000	165,401,287	△798,712
負債計	205,800,000	204,955,017	△844,982
デリバティブ取引（※）	337,031	337,031	—

当期（2022年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	26,200,000	26,194,431	△5,568
(2) 投資法人債	9,000,000	8,915,880	△84,120
(3) 長期借入金	170,600,000	169,587,590	△1,012,409
負債計	205,800,000	204,697,901	△1,102,098
デリバティブ取引（※）	621,789	621,789	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額（※）を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(2) 投資法人債

本投資法人の発行する投資法人債の時価については、市場価格に基づきます。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

（注2）預り敷金及び保証金（2022年5月31日貸借対照表計上額20,192,922千円、2022年11月30日貸借対照表計上額20,090,144千円）並びに信託預り敷金及び保証金（2022年5月31日貸借対照表計上額1,972,139千円、2022年11月30日貸借対照表計上額1,984,197千円）については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

（注3）1年内返済予定の長期借入金、投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前期（2022年5月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	30,600,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	3,800,000	1,500,000	—	3,700,000
長期借入金	—	25,600,000	30,800,000	20,700,000	20,200,000	68,900,000
合計	30,600,000	25,600,000	34,600,000	22,200,000	20,200,000	72,600,000

当期（2022年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	26,200,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	3,800,000	1,500,000	—	—	3,700,000
長期借入金	—	27,200,000	23,000,000	22,400,000	27,600,000	70,400,000
合計	26,200,000	31,000,000	24,500,000	22,400,000	27,600,000	74,100,000

(デリバティブ取引に関する注記)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年11月30日）

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2022年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価（千円）	当該時価の算定方法
				内1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	89,800,000	67,500,000	337,031	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,900,000	28,900,000	(※)	—
合計			118,700,000	96,400,000	337,031	—

当期（2022年11月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価（千円）	当該時価の算定方法
				内1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	76,500,000	58,500,000	621,789	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,900,000	28,900,000	(※)	—
合計			105,400,000	87,400,000	621,789	—

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前記「金融商品に関する注記」（2）金融商品の時価等に関する事項（注1）「負債」（1）（3）をご参照下さい。）。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

①親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

②関連会社等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

③兄弟会社等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

④役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

親会社情報

株式会社大和証券グループ本社（株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場）

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

親会社情報

株式会社大和証券グループ本社（株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場）

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	顧客との契約から生じる収益（注1）	外部顧客への売上高
不動産等の売却（注2）	8,190,000	900,931
水道光熱費収入	891,583	891,583
その他	—	12,682,424
合計	9,081,583	14,474,939

（注1）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等の売却及び水道光熱費収入です。

（注2）不動産等の売却については、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号）第48条第2項に基づき、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しております。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	顧客との契約から生じる収益（注）	外部顧客への売上高
不動産等の売却	—	—
水道光熱費収入	1,028,764	1,028,764
その他	—	12,862,502
合計	1,028,764	13,891,267

（注）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等の売却及び水道光熱費収入です。

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等（土地を含みます。）を保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前期 （自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）	当期 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）
貸借対照表計上額		
期首残高	450,782,802	453,560,151
期中増減額	2,777,348	1,001,239
期末残高	453,560,151	454,561,390
期末時価	590,840,000	593,390,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は神田須田町二丁目開発用地の取得（10,600百万円）によるものであり、主な減少額は2物件（D a i w a 南青山ビル及びD a i w a 麴町4丁目ビル）の譲渡（7,214百万円）及び減価償却費（1,783百万円）によるものです。当期の主な増加額はD a i w a 日本橋馬喰町ビルの取得（1,958百万円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（1,788百万円）によるものです。

（注3）期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しております。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

（セグメント情報等に関する注記）

（1）セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）関連情報

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

① 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域に関する情報

A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

① 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域に関する情報

A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1口当たり純資産額	519,220円	517,484円
1口当たり当期純利益	15,443円	13,561円

（注1）1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

（注2）1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益（千円）	7,493,070	6,512,095
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	7,493,070	6,512,095
期中平均投資口数（口）	485,190	480,206

（重要な後発事象に関する注記）

① 資産の譲渡について

本投資法人は、2022年12月21日付で、下記のとおり、不動産信託受益権を譲渡しました。

譲渡資産の概要

資産の名称	D a i w a S H I B U Y A E D G E
譲渡資産	国内不動産を信託する信託受益権
譲渡価格	7,313百万円 (固定資産税、都市計画税の精算金及び消費税等を除きます。)
契約締結日	2022年11月21日
譲渡日	2022年12月21日
譲渡先	非開示（注）

（注）譲渡先は国内法人ですが、譲渡先から同意を得られていないため、開示しておりません。

② 資金の借入れについて

本投資法人は、2022年12月30日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、2022年11月30日付取得済資産（D a i w a 日本橋馬喰町ビル）の取得資金の一部に充当するためのものです。

借入内容

借入先	借入金額 (百万円)	借入利率	借入日	借入・ 返済方法	返済期日
株式会社三井住友銀行	2,000	全銀協1ヶ月 円TIBOR+0.250% (注)	2022年 12月30日	無担保・ 一括返済	2023年 12月29日

（注）利払日は、各月末日及び満期日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始の2営業日前に公表される全銀協1ヶ月円TIBORに基づき算出します。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期において、自己投資口を取得し、その全てを消却しております。なお、当期末までの最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（純額） （百万円）（注1）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年5月31日	消却	△5,992	491,877	△3,675	247,876	(注2)
2021年5月31日	消却	△3,789	488,088	△2,782	245,093	(注3)
2022年5月31日	消却	△5,559	482,529	△3,999	241,093	(注4)
2022年11月30日	消却	△4,271	478,258	△2,999	238,093	(注5)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 2018年3月1日から2018年5月18日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（5,992口）については、2018年5月28日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、その全てを2018年5月31日に消却いたしました。

(注3) 2021年2月24日から2021年5月14日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（3,789口）については、2021年5月26日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、その全てを2021年5月31日に消却いたしました。

(注4) 2022年2月25日から2022年3月31日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（5,559口）については、2022年5月23日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、その全てを2022年5月31日に消却いたしました。

(注5) 2022年8月25日から2022年9月28日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（4,271口）については、2022年11月25日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、その全てを2022年11月30日に消却いたしました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	地域	当期 (2022年11月30日現在)	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%)
不動産	オフィス	東京主要5区(注2)	15,482	3.2
不動産信託受益権	オフィス	東京主要5区(注2)	350,791	72.9
		首都圏(注3)	79,419	16.5
		地方主要都市(注4)	8,868	1.8
小計			454,561	94.5
預金・その他の資産			26,487	5.5
資産総額計(注5)			481,049	100.0
			(454,561)	(94.5)

(注1) 「保有総額」は、貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権については、減価償却後の帳簿価額）によつています。

(注2) 「東京主要5区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

(注3) 「首都圏」とは、東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

(注4) 「地方主要都市」とは、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、名古屋圏（愛知県、三重県、岐阜県）及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市をいいます。

(注5) 「資産総額計」の（ ）内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しています。なお、建設仮勘定（信託建設仮勘定を含みます。）の金額は、不動産及び不動産信託受益権の金額には含まれていません。

(2) 投資不動産物件（2022年11月30日現在）

① 投資不動産物件の価格及び投資比率

地域	物件名称	特定資産の種類	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
東京 主要 5区	D a i w a 銀座ビル	不動産	14,100	12,748	16,300	3.0
	D a i w a 銀座アネックス	不動産	3,050	2,733	3,410	0.7
	D a i w a 芝浦ビル	不動産信託受益権	8,265	7,965	8,600	1.8
	D a i w a 猿樂町ビル	不動産信託受益権	3,190	3,051	4,360	0.7
	D a i w a A浜松町ビル（注5）	不動産信託受益権	2,865	2,673	3,980	0.6
	D a i w a 神宮前ビル	不動産信託受益権	2,800	2,637	3,260	0.6
	D a i w a 芝大門ビル	不動産信託受益権	2,578	2,326	4,140	0.6
	D a i w a 三崎町ビル	不動産信託受益権	2,346	2,077	3,170	0.5
	D a i w a 築地駅前ビル	不動産信託受益権	1,560	1,203	2,420	0.3
	D a i w a 築地ビル	不動産信託受益権	1,240	1,087	1,820	0.3
	D a i w a 月島ビル	不動産信託受益権	7,840	6,460	11,000	1.7
	D a i w a 日本橋堀留町ビル	不動産信託受益権	2,520	2,336	3,080	0.5
	D a i w a 麻布台ビル	不動産信託受益権	1,600	1,478	2,010	0.3
	新宿マインズタワー（注5）	不動産信託受益権	66,900	63,005	64,700	14.3
	D a i w a S H I B U Y A E D G E	不動産信託受益権	5,900	5,537	5,490	1.3
	D a i w a 小伝馬町ビル	不動産信託受益権	2,460	2,309	2,460	0.5
	D a i w a 西新橋ビル	不動産信託受益権	5,000	4,528	7,380	1.1
	大和茅場町ビル	不動産信託受益権	5,600	5,055	8,530	1.2
	D a i w a 神保町3丁目ビル	不動産信託受益権	3,550	3,197	5,440	0.8
	E・スペースタワー	不動産信託受益権	24,000	23,263	39,000	5.1
	D a i w a 日本橋本石町ビル	不動産信託受益権	1,721	1,476	2,810	0.4
	新四c u r u m uビル	不動産信託受益権	9,650	9,413	17,200	2.1
	D a i w a 赤坂ビル	不動産信託受益権	9,200	9,998	15,800	2.0
	D a i w a 渋谷宮益坂ビル	不動産信託受益権	7,000	7,201	13,900	1.5
	D a i w a 麻布テラス	不動産信託受益権	14,000	13,684	19,000	3.0
	D a i w a 恵比寿4丁目ビル	不動産信託受益権	4,135	4,144	6,620	0.9
	ラクアス東新宿	不動産信託受益権	8,450	8,228	11,600	1.8
	D a i w a 青山ビル	不動産信託受益権	9,800	9,929	12,700	2.1
	D a i w a 渋谷神泉ビル	不動産信託受益権	4,800	4,931	6,550	1.0
	D a i w a 渋谷スクエア	不動産信託受益権	16,000	15,733	23,200	3.4
	D a i w a リバーゲート	不動産信託受益権	28,000	27,301	35,900	6.0
	D a i w a 八丁堀駅前ビル	不動産信託受益権	2,871	2,872	3,420	0.6
	D a i w a 八丁堀駅前ビル西館	不動産信託受益権	1,647	1,704	2,030	0.4
	D a i w a 西新宿ビル	不動産信託受益権	13,710	13,890	18,100	2.9
	麒麟日本橋ビル	不動産信託受益権	8,180	8,250	8,500	1.7
	D a i w a 東日本橋ビル	不動産信託受益権	6,370	6,191	7,360	1.4
	D a i w a 代官山ビル	不動産信託受益権	2,280	2,344	3,800	0.5
	D a i w a 新宿ウエストビル	不動産信託受益権	942	984	1,320	0.2
	D a i w a 神田美倉町ビル	不動産信託受益権	1,592	1,601	1,900	0.3
	D a i w a 神田イーストビル	不動産信託受益権	4,200	4,176	5,900	0.9
D a i w a 神田須田町ビル	不動産信託受益権	2,295	2,372	2,960	0.5	
D a i w a 笹塚タワー	不動産信託受益権	15,500	15,947	16,200	3.3	
D a i w a 笹塚ビル	不動産信託受益権	3,000	3,219	3,680	0.6	
D a i w a 晴海ビル	不動産信託受益権	11,200	11,116	13,100	2.4	
D a i w a 三田2丁目ビル	不動産信託受益権	2,635	1,565	4,330	0.6	

地域	物件名称	特定資産の種類	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
東京 主要 5区	日本橋セントラルスクエア（注5）	不動産信託受益権	3,521	3,589	3,920	0.8
	D a i w a 日本橋馬喰町ビル（注6）	不動産信託受益権	5,733	5,794	6,730	1.2
	D a i w a 神田橋ビル	不動産信託受益権	1,970	2,042	2,110	0.4
	神田須田町二丁目開発用地（注7）	不動産信託受益権	10,600	10,884	11,800	2.3
東京主要5区合計（49物件）			378,366	366,273	482,990	80.8
首都圏	D a i w a 東池袋ビル	不動産信託受益権	2,958	2,488	4,420	0.6
	D a i w a 品川N o r t hビル	不動産信託受益権	7,710	6,895	6,370	1.6
	D a i w a 上大岡ビル	不動産信託受益権	2,000	1,756	2,970	0.4
	D a i w a 荻窪タワー	不動産信託受益権	15,220	15,930	23,400	3.2
	D a i w a 目黒スクエア	不動産信託受益権	5,600	5,340	7,380	1.2
	D a i w a 荻窪ビル	不動産信託受益権	3,800	3,961	4,970	0.8
	コンカード横浜（注5）	不動産信託受益権	38,100	37,478	41,700	8.1
	D a i w a 品川御殿山ビル	不動産信託受益権	2,500	2,614	2,890	0.5
D a i w a 中野坂上ビル	不動産信託受益権	2,750	2,952	2,700	0.6	
首都圏合計（9物件）			80,638	79,419	96,800	17.2
地方 主要 都市	D a i w a 北浜ビル	不動産信託受益権	9,481	8,868	13,600	2.0
地方主要都市合計（1物件）			9,481	8,868	13,600	2.0
合計（59物件）			468,486	454,561	593,390	100.0

（注1）「取得価格」には、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでいません。なお、D a i w a 日本橋馬喰町ビルについては、本物件土地の取得価格に建物建築コストを加算した金額を記載しています。

（注2）「貸借対照表計上額」は、2022年11月30日現在における減価償却後の帳簿価額を記載しています。

（注3）「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、J L L 森井鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所の不動産鑑定士が作成した鑑定評価書に記載された2022年11月30日を価格時点とする価格を記載しています。

（注4）「投資比率」は、取得価格の総額に対する各物件の取得価格の比率をいい、小数第2位を四捨五入しています。

（注5）D a i w a A 浜松町ビル、新宿マインズタワー、日本橋セントラルスクエア及びコンカード横浜については、本投資法人の持分に係る数値を記載しています。

（注6）物件名称について、2022年11月30日付で「日本橋馬喰町一丁目開発用地」を「D a i w a 日本橋馬喰町ビル」に変更しています。以下同じです。

（注7）本投資法人は本物件上にオフィスビルの開発を進めており、2024年6月を目途として、開発・竣工した建物の引渡しを受ける予定です。

② 投資不動産の建物及び賃貸借の概要

地域	物件名称	構造／階数 (注1)	建築時期 (注2)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	テナント 総数 (注5)	稼働率 (%) (注6)	当期 賃貸事業収入 (千円) (注7)
東京 主要5区	D a i w a 銀座ビル	SRC B3/12F	1963年7月	8,117.07	8,053.89	21	99.2	440,767
	D a i w a 銀座アネックス	SRC B3/8F	1972年8月	2,032.11	2,032.11	7	100.0	89,771
	D a i w a 芝浦ビル	SRC B1/12F	1987年10月	9,619.67	8,647.48	55	89.8	250,123
	D a i w a 猿樂町ビル (注8)	SRC 8F	1985年6月	3,657.43	3,657.43	2	100.0	(非開示)
	D a i w a A浜松町ビル	SRC B2/10F	1993年7月	3,663.38	3,663.38	12	100.0	138,189
	D a i w a 神宮前ビル	RC B1/4F	1997年12月	2,198.61	2,198.61	4	100.0	77,396
	D a i w a 芝大門ビル	SRC・RC B1/7F	1996年11月	2,386.48	2,386.48	8	100.0	96,231
	D a i w a 三崎町ビル (注8)	S 8F	1996年7月	2,137.53	2,137.53	1	100.0	(非開示)
	D a i w a 築地駅前ビル	SRC 10F	1996年1月	2,659.59	2,659.59	6	100.0	70,892
	D a i w a 築地ビル	SRC B1/7F	1990年1月	1,487.44	1,487.44	6	100.0	52,426
	D a i w a 月島ビル	S 5F	1996年7月	8,425.69	6,616.69	3	78.5	275,011
	D a i w a 日本橋堀留町ビル	SRC B2/7F	1993年4月	2,848.91	2,848.91	6	100.0	89,494
	D a i w a 麻布台ビル	SRC B2/9F	1984年4月	1,697.88	1,697.88	11	100.0	56,990
	新宿マインズタワー (注9)	S・SRC B3/34F	1995年9月	22,768.43	21,276.74	38	93.4	1,276,082
	D a i w a S H I B U Y A E D G E	RC B1/9F	2006年8月	2,480.65	2,480.65	5	100.0	120,385
	D a i w a 小伝馬町ビル	SRC 8F	1985年3月	2,379.31	2,379.31	8	100.0	61,825
	D a i w a 西新橋ビル	SRC B1/10F	1993年7月	4,815.84	4,815.84	11	100.0	189,790
	大和茅場町ビル (注8)	S・SRC B1/8F	2010年4月	5,899.11	5,899.11	1	100.0	(非開示)
	D a i w a 神保町3丁目ビル	S 9F	2010年2月	2,889.34	2,889.34	8	100.0	126,540
	E・スペースタワー	S・SRC B1/15F	2002年10月	13,960.84	13,960.84	14	100.0	816,919
	D a i w a 日本橋本石町ビル	S 8F	2010年5月	2,143.08	2,143.08	6	100.0	78,062
	新四c u r u m uビル	S・RC B2/11F	2012年1月	6,751.31	6,751.31	17	100.0	387,311
	D a i w a 赤坂ビル	SRC B2/7F	1990年9月	8,752.21	8,365.54	18	95.5	300,621
	D a i w a 渋谷宮益坂ビル	S B1/12F	1988年12月	6,328.28	6,328.28	9	100.0	322,820
	D a i w a 麻布テラス	S・RC B1/6F	2009年9月	13,234.39	11,153.22	10	84.2	447,388
	D a i w a 恵比寿4丁目ビル (注8)	SRC B1/9F	1997年12月	2,951.70	2,951.70	1	100.0	(非開示)
	ラクアス東新宿	S 10F	2010年8月	7,498.33	7,498.33	4	100.0	236,595
	D a i w a 青山ビル	S・RC B1/7F	2001年11月	4,426.10	4,426.10	7	100.0	262,579
	D a i w a 渋谷神泉ビル	RC B1/9F	2001年9月	2,714.03	1,831.98	3	67.5	40,782
	D a i w a 渋谷スクエア	S・SRC B1/11F	2004年2月	8,566.73	8,566.73	9	100.0	450,969
	D a i w a リバーゲート	S・SRC・RC B2/20F	1994年2月	32,045.25	31,959.90	97	99.7	1,034,497
	D a i w a 八丁堀駅前ビル	S・SRC B1/10F	2006年2月	2,622.42	2,622.42	9	100.0	90,845
D a i w a 八丁堀駅前ビル西館	SRC B1/9F	1996年2月	1,734.68	1,734.68	9	100.0	46,914	
D a i w a 西新宿ビル	SRC・RC・S B2/11F	1991年8月	6,967.61	6,967.61	7	100.0	409,629	
麒麟日本橋ビル (注8)	S・SRC 7F	1999年2月	5,630.17	5,630.17	1	100.0	(非開示)	
D a i w a 東日本橋ビル	S 7F	2008年3月	5,015.88	5,015.88	5	100.0	181,154	

地域	物件名称	構造／階数 (注1)	建築時期 (注2)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	テナント 総数 (注5)	稼働率 (%) (注6)	当期 賃貸事業収入 (千円) (注7)
東京主要5区	D a i w a 代官山ビル (注8)	S 6F	2001年3月	1,642.83	1,642.83	1	100.0	(非開示)
	D a i w a 新宿ウエストビル	RC 4F	1989年3月	1,118.74	1,118.74	9	100.0	37,821
	D a i w a 神田美倉町ビル	SRC・S B1/7F	1991年1月	1,719.51	1,457.84	6	84.7	47,548
	D a i w a 神田イーストビル	S 9F	2005年2月	3,980.56	3,980.56	5	100.0	146,438
	D a i w a 神田須田町ビル	S・RC B1/10F	1990年8月	2,211.64	2,211.64	7	100.0	73,993
	D a i w a 笹塚タワー	SRC・RC・S B2/18F	1993年2月	16,158.16	16,158.16	7	100.0	487,773
	D a i w a 笹塚ビル	SRC・S B1/8F	1991年12月	3,828.95	3,828.95	9	100.0	100,472
	D a i w a 晴海ビル	S B1/12F	2008年1月	11,227.10	11,227.10	7	100.0	371,195
	D a i w a 三田2丁目ビル (注8)	S 8F	2017年3月	2,101.61	2,101.61	1	100.0	(非開示)
	日本橋セントラルスクエア (注10)	S 8F	2010年1月	1,837.05	1,574.12	9	85.6	84,622
	D a i w a 日本橋馬喰町ビル	S 10F	2022年11月	3,677.63	3,216.79	3	87.4	113
	D a i w a 神田橋ビル	S B1/10F	2009年8月	1,224.00	1,224.00	12	100.0	39,235
	神田須田町二丁目開発用地 (注11)	—	—	—	—	—	—	—
東京主要5区合計 (49物件)				274,235.26	265,478.52	515	96.8	10,829,846
首都圏	D a i w a 東池袋ビル	SRC・S B1/9F	1993年6月	4,462.28	4,005.91	7	89.7	125,846
	D a i w a 品川Northビル	SRC B1/11F	1991年7月	6,546.03	6,546.03	15	100.0	201,036
	D a i w a 上大岡ビル	S・SRC B3/7F	2011年5月	2,630.30	2,630.30	9	100.0	92,682
	D a i w a 荻窪タワー (注12)	S・SRC B2/18F	1993年6月	17,778.14	17,778.14	10	100.0	676,260
	D a i w a 目黒スクエア	S・SRC B2/14F	2009年7月	3,519.50	3,519.50	16	100.0	164,071
	D a i w a 荻窪ビル	SRC B1/7F	1990年11月	3,849.63	3,849.63	11	100.0	131,217
	コンカード横浜 (注13)	S・SRC B1/20F	2008年2月	28,052.98	28,052.98	37	100.0	1,052,219
	D a i w a 品川御殿山ビル	SRC・S 8F	1992年7月	2,396.96	2,396.96	6	100.0	79,547
	D a i w a 中野坂上ビル	SRC B1/8F	1995年1月	2,716.92	2,716.92	6	100.0	69,658
首都圏合計 (9物件)				71,952.74	71,496.37	117	99.3	2,592,541
地方主要都市	D a i w a 北浜ビル	S・SRC B1/16F	2008年2月	13,517.62	13,517.62	7	100.0	414,326
地方主要都市合計 (1物件)				13,517.62	13,517.62	7	100.0	414,326
合計 (59物件)				359,705.62	350,492.51	639	97.4	13,836,714

(注1) 「構造／階数」は、各物件に係る建物の不動産登記簿に記載された事項を記載しています。なお、「S」は鉄骨造、「RC」は鉄筋コンクリート造、「SRC」は鉄骨鉄筋コンクリート造、「B」は地下階、「F」は地上階をそれぞれ意味します。

(注2) 「建築時期」は、各物件に係る建物の不動産登記簿に記載された事項を記載しています。

(注3) 「賃貸可能面積」は、2022年11月30日現在、各物件に係る建物の賃貸が可能な床面積であり、土地（平面駐車場を含みます。）の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書等に表示された面積を記載しています。

(注4) 「賃貸面積」は、2022年11月30日現在、エンドテナントとの間で実際に賃貸借契約等が締結され賃貸が行われている面積の合計を記載しています。

(注5) 「テナント総数」は、エンドテナントの総数を記載しています。なお、複数の建物にまたがって入居しているテナントについては、それぞれの建物毎に計上し、記載しています。

(注6) 「稼働率」は、賃貸面積を賃貸可能面積で除して得られた数値を記載しており、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。

(注7) 「当期賃貸事業収入」は、賃料収入、共益費収入、駐車場収入等、当期中に各物件から生じた収入（但し、その他の賃貸事業収入を除きます。）をいい、千円未満を切り捨てて記載しています。

- (注8) 本物件につきましては、主要テナントから当期賃貸事業収入を開示することについて同意を得られていない等の理由により、記載していません。
- (注9) 本投資法人が保有する信託受益権に係る信託不動産は、本物件全体の7分の3に相当する共有持分です。賃貸可能面積及び賃貸面積は、建物一棟全体の7分の3に相当する面積を記載しています。
- (注10) 本投資法人が保有する信託受益権に係る信託不動産は区分所有建物です。本物件は区分所有者間の取り決め等に基づき、賃貸事業収入のうちマスターリース事業に係る収入（賃料収入等）の本投資法人の持分は301,220分の183,715です。賃貸可能面積及び賃貸面積は、同事業対象部分の301,220分の183,715に相当する数値を、テナント総数及び稼働率は同事業対象部分全体の数値を記載しています。
- (注11) 本投資法人は、現在、開発用地として土地のみを保有しており、本物件上にオフィスビルの開発を進めています。
- (注12) 本物件の建物は3つの登記により構成されていますが、ここでは、その中の主要な建物の内容を記載しています。
- (注13) 本投資法人が保有する信託受益権に係る信託不動産は、本物件全体の100分の75に相当する準共有持分です。賃貸可能面積及び賃貸面積は、建物一棟全体の100分の75に相当する面積を記載しています。

③ 運用資産の資本的支出

A. 資本的支出の予定

既存保有物件に関し、現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれております。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期支払金額	既支払総額
D a i w a リバーゲート (東京都中央区)	熱源廻りシステム変更 工事	自 2022年12月 至 2023年5月	346	—	—
D a i w a 渋谷スクエア (東京都渋谷区)	空調設備更新工事	自 2022年12月 至 2023年5月	129	—	—
D a i w a 中野坂上ビル (東京都中野区)	外壁改修工事	自 2022年12月 至 2023年5月	69	—	—
E・スペースタワー (東京都渋谷区)	3階PAC・HEX更 新工事	自 2022年12月 至 2023年5月	66	—	—
D a i w a 小伝馬町ビル (東京都中央区)	空調設備更新工事	自 2022年12月 至 2023年5月	61	—	—

B. 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は798百万円であり、当期費用に区分された修繕費130百万円と合わせ、929百万円の工事を実施しております。

不動産等の名称 (所在地)	目的	期間	工事金額（百万円）
D a i w a 荻窪タワー (東京都杉並区)	共用部・専用部LED化工事	自 2022年7月 至 2022年10月	72
新宿マインズタワー (東京都渋谷区)	空調設備更新工事	自 2022年6月 至 2022年11月	43
D a i w a 赤坂ビル (東京都港区)	3階セットアップオフィス工事	自 2022年7月 至 2022年8月	35
その他			646
合計			798

C. 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、期中のキャッシュ・フローの中から以下のとおり積立てております。

(単位：百万円)

計算期間	第30期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	第31期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	第32期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	第33期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	第34期 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
当期首積立金残高	2,150	2,190	2,190	1,225	1,619
当期積立額	40	—	—	744	98
当期積立金取崩額	—	—	965	351	316
次期繰越額	2,190	2,190	1,225	1,619	1,402

④ 期末算定価格の概要（2022年11月30日現在）

物件名称	期末算定価格 (百万円) (注1)	鑑定評価書の概要				
		直接還元法		DCF法		
		価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
D a i w a 銀座ビル	16,300	16,400	3.4	16,200	3.1	3.6
D a i w a 銀座アネックス	3,410	3,480	3.5	3,330	3.1	3.7
D a i w a 芝浦ビル	8,600	8,670	3.8	8,570	3.6	4.0
D a i w a 猿楽町ビル	4,360	4,440	4.1	4,270	3.9	4.3
D a i w a A浜松町ビル (注2)	3,980	4,070	3.6	3,940	3.4	3.8
D a i w a 神宮前ビル	3,260	3,310	3.5	3,200	3.3	3.7
D a i w a 芝大門ビル	4,140	4,200	3.4	4,120	3.2	3.6
D a i w a 三崎町ビル	3,170	3,220	3.7	3,150	3.5	3.9
D a i w a 築地駅前ビル (注3)	2,420	2,430	3.9	2,410	3.9	4.1
D a i w a 築地ビル	1,820	1,820	3.7	1,820	3.7	3.9
D a i w a 月島ビル	11,000	11,200	3.9	10,900	3.6	4.1
D a i w a 日本橋堀留町ビル	3,080	3,110	3.7	3,040	3.5	3.9
D a i w a 麻布台ビル	2,010	2,040	3.7	1,970	3.5	3.9
新宿マインズタワー（注4）	64,700	157,000	3.0	149,000	2.8	3.2
D a i w a SHIBUYA EDGE	5,490	5,590	3.4	5,380	3.2	3.6
D a i w a 小伝馬町ビル	2,460	2,500	3.9	2,410	3.7	4.1
D a i w a 西新橋ビル	7,380	7,520	3.4	7,320	3.2	3.6
大和茅場町ビル	8,530	8,680	3.2	8,470	3.0	3.4
D a i w a 神保町3丁目ビル	5,440	5,550	3.2	5,390	3.0	3.4
E・スペースタワー	39,000	39,400	2.8	38,500	2.6	2.9
D a i w a 日本橋本石町ビル	2,810	2,840	3.8	2,800	3.6	4.0
新四c u r u m uビル	17,200	17,500	3.1	17,000	2.9	3.3
D a i w a 赤坂ビル	15,800	16,200	3.1	15,600	2.9	3.3
D a i w a 渋谷宮益坂ビル	13,900	14,000	3.1	13,800	2.9	3.2
D a i w a 麻布テラス	19,000	19,300	3.3	18,700	3.1	3.4
D a i w a 恵比寿4丁目ビル	6,620	6,630	3.5	6,610	3.6	3.7
ラクアス東新宿	11,600	12,000	3.2	11,400	3.0	3.4
D a i w a 青山ビル	12,700	13,000	3.1	12,500	2.9	3.3
D a i w a 渋谷神泉ビル	6,550	6,820	3.2	6,440	3.0	3.4
D a i w a 渋谷スクエア	23,200	23,200	3.1	23,100	2.9	3.2
D a i w a リバーゲート	35,900	36,200	3.4	35,600	3.2	3.5
D a i w a 八丁堀駅前ビル	3,420	3,500	3.3	3,390	3.1	3.5
D a i w a 八丁堀駅前ビル西館	2,030	2,090	3.4	2,010	3.2	3.6
D a i w a 西新宿ビル	18,100	18,600	3.2	17,900	3.0	3.4
キリン日本橋ビル	8,500	8,570	3.5	8,420	3.3	3.6
D a i w a 東日本橋ビル	7,360	7,510	3.7	7,290	3.5	3.9
D a i w a 代官山ビル（注5）	3,800	3,830	3.0	3,790	3.0	3.2

物件名称	期末算定価格 (百万円) (注1)	鑑定評価書の概要				
		直接還元法		DCF法		
		価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
D a i w a 新宿ウエストビル	1,320	1,330	3.7	1,310	3.5	3.9
D a i w a 神田美倉町ビル	1,900	1,910	3.6	1,890	3.6	3.8
D a i w a 神田イーストビル	5,900	5,960	3.2	5,840	3.0	3.3
D a i w a 神田須田町ビル	2,960	2,950	3.4	2,970	3.4	3.6
D a i w a 笹塚タワー	16,200	16,600	3.8	16,000	3.6	4.0
D a i w a 笹塚ビル	3,680	3,760	3.9	3,640	3.7	4.1
D a i w a 晴海ビル	13,100	13,200	3.5	12,900	3.5	3.7
D a i w a 三田2丁目ビル	4,330	4,380	3.5	4,270	3.3	3.6
日本橋セントラルスクエア (注6)	3,920	4,010	3.3	3,820	3.1	3.5
D a i w a 日本橋馬喰町ビル	6,730	7,070	3.4	6,590	3.2	3.6
D a i w a 神田橋ビル	2,110	2,180	3.3	2,080	3.1	3.5
神田須田町二丁目開発用地 (注7)	11,800	—	—	—	—	—
D a i w a 東池袋ビル	4,420	4,480	3.9	4,400	3.7	4.1
D a i w a 品川N o r t hビル	6,370	6,500	4.0	6,230	3.8	4.2
D a i w a 上大岡ビル	2,970	3,000	4.4	2,960	4.2	4.6
D a i w a 荻窪タワー	23,400	23,500	3.6	23,300	3.4	3.8
D a i w a 目黒スクエア	7,380	7,580	3.4	7,300	3.2	3.6
D a i w a 荻窪ビル	4,970	5,030	3.8	4,940	3.6	4.0
コンカード横浜(注8)	41,700	42,700	4.1	41,200	3.9	4.3
D a i w a 品川御殿山ビル	2,890	2,920	3.9	2,870	3.7	4.1
D a i w a 中野坂上ビル	2,700	2,800	3.9	2,660	3.6	4.1
D a i w a 北浜ビル	13,600	13,700	3.6	13,500	3.4	3.8
合計	593,390	681,980	—	660,410	—	—

(注1) 「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、JLL森井鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所の不動産鑑定士が作成した鑑定評価書に記載された2022年11月30日を価格時点とする価格を記載しています。

(注2) D a i w a A 浜松町ビルの価格は、持分に係る価格を記載しています。

(注3) D a i w a 築地駅前ビルの割引率は2年度以降（初年度は3.8%）の数値を記載しています。

(注4) 新宿マインズタワーの期末算定価格は持分に係る価格を記載し、直接還元法による価格及びDCF法による価格は、本物件全体に係る価格を記載しています。

(注5) D a i w a 代官山ビルの割引率は11年度（10年度まで3.1%）の数値を記載しています。

(注6) 日本橋セントラルスクエアの価格は、持分に係る価格を記載しています。

(注7) 神田須田町二丁目開発用地の期末算定価格は、収益還元法（開発賃貸型）による収益価格によるものです。

(注8) コンカード横浜の価格は、持分に係る価格を記載しています。

⑤ 個別物件の損益状況等

下記の表は、第34期（2022年6月1日～2022年11月30日）の損益状況等を個別物件毎に一覧表にまとめたものです。なお、損益情報につきましては、前記「2. 財務諸表（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記」に則して表記しています。

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 銀座ビル	D a i w a 銀座アネックス	D a i w a 芝浦ビル	D a i w a 猿楽町ビル (注3)	D a i w a A浜松町ビル
取得年月		2005年10月	2005年10月	2005年10月	2005年10月	2005年10月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	14,100	3,050	8,265	3,190	2,865
	投資比率（%）	3.0	0.7	1.8	0.7	0.6
	貸借対照表計上額（百万円）	12,748	2,733	7,965	3,051	2,673
	期末算定価格（百万円）	16,300	3,410	8,600	4,360	3,980
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	21	7	55	2	12
	賃貸可能面積（㎡）	8,117.07	2,032.11	9,619.67	3,657.43	3,663.38
	賃貸面積（㎡）	8,053.89	2,032.11	8,647.48	3,657.43	3,663.38
	稼働率（%）					
	2020年11月末	99.7	93.2	98.3	100.0	100.0
	2021年5月末	99.7	100.0	98.7	100.0	100.0
	2021年11月末	99.8	100.0	99.5	100.0	100.0
2022年5月末	99.8	100.0	99.5	100.0	100.0	
2022年11月末	99.2	100.0	89.8	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	440,767	89,771	252,355	（非開示）	138,189
	賃貸事業収入	440,767	89,771	250,123	（非開示）	138,189
	その他賃貸事業収入	—	—	2,231	（非開示）	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	187,372	37,867	108,258	（非開示）	77,345
	外注委託費	29,207	5,753	17,840	（非開示）	10,127
	水道光熱費	33,342	8,024	24,034	（非開示）	11,490
	租税公課	35,988	11,916	21,289	（非開示）	9,316
	損害保険料	593	136	539	（非開示）	255
	修繕費	6,900	1,357	7,046	（非開示）	1,611
	減価償却費③	63,536	9,682	37,508	（非開示）	15,143
	その他賃貸事業費用	17,802	996	—	（非開示）	29,400
	賃貸事業損益④（①－②） （千円）	253,395	51,903	144,096	（非開示）	60,843
NOI⑤（④＋③）（千円）	316,931	61,586	181,605	90,526	75,987	
資本的支出⑥（千円）	14,005	6,359	30,012	150	4,062	
NCF（⑤－⑥）（千円）	302,925	55,226	151,592	90,376	71,924	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	42.51	42.18	42.90	（非開示）	55.97
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	71,958	23,688	42,045	14,511	18,515
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	785,230	203,990	302,630	96,757	103,380

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 神宮前ビル	D a i w a 芝大門ビル	D a i w a 三崎町ビル (注3)	D a i w a 築地駅前ビル	D a i w a 築地ビル
取得年月		2005年10月	2005年10月	2005年10月	2006年1月	2006年1月
価格 情報	取得価格（百万円）	2,800	2,578	2,346	1,560	1,240
	投資比率（%）	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
	貸借対照表計上額（百万円）	2,637	2,326	2,077	1,203	1,087
	期末算定価格（百万円）	3,260	4,140	3,170	2,420	1,820
賃貸 借 情報	テナント総数（注1）	4	8	1	6	6
	賃貸可能面積（㎡）	2,198.61	2,386.48	2,137.53	2,659.59	1,487.44
	賃貸面積（㎡）	2,198.61	2,386.48	2,137.53	2,659.59	1,487.44
	稼働率（%）					
	2020年11月末	78.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2022年5月末	100.0	84.7	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	77,396	96,231	（非開示）	70,892	52,426
	賃貸事業収入	77,396	96,231	（非開示）	70,892	52,426
	その他賃貸事業収入	—	—	（非開示）	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	26,156	35,869	（非開示）	30,620	19,294
	外注委託費	3,991	9,088	（非開示）	3,772	3,525
	水道光熱費	5,536	8,280	（非開示）	6,539	4,118
	租税公課	7,128	6,853	（非開示）	5,371	4,226
	損害保険料	116	166	（非開示）	138	84
	修繕費	328	796	（非開示）	752	888
	減価償却費③	9,048	10,685	（非開示）	14,028	6,450
	その他賃貸事業費用	7	—	（非開示）	18	—
	賃貸事業損益④（①－②） （千円）	51,239	60,361	（非開示）	40,271	33,132
NOI⑤（④＋③）（千円）	60,288	71,047	63,833	54,299	39,582	
資本的支出⑥（千円）	1,689	2,039	5,250	—	—	
NCF（⑤－⑥）（千円）	58,598	69,007	58,583	54,299	39,582	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	33.80	37.27	（非開示）	43.19	36.80
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	14,255	13,367	11,016	10,709	8,394
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	99,700	87,656	114,585	79,450	97,348

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 月島ビル	D a i w a 日本橋堀留町 ビル	D a i w a 麻布台ビル	新宿マインズ タワー	D a i w a SHIBUYA EDGE
取得年月		2006年3月	2006年5月	2006年5月	2007年7月 及び11月	2007年7月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	7,840	2,520	1,600	66,900	5,900
	投資比率（%）	1.7	0.5	0.3	14.3	1.3
	貸借対照表計上額（百万円）	6,460	2,336	1,478	63,005	5,537
	期末算定価格（百万円）	11,000	3,080	2,010	64,700	5,490
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	3	6	11	38	5
	賃貸可能面積（㎡）	8,425.69	2,848.91	1,697.88	22,768.43	2,480.65
	賃貸面積（㎡）	6,616.69	2,848.91	1,697.88	21,276.74	2,480.65
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	99.6	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	98.0	73.9
2022年5月末	100.0	100.0	100.0	92.5	100.0	
2022年11月末	78.5	100.0	100.0	93.4	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	275,011	89,494	57,848	1,276,082	120,385
	賃貸事業収入	275,011	89,494	56,990	1,276,082	120,385
	その他賃貸事業収入	—	—	857	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	105,851	38,076	21,800	590,704	35,194
	外注委託費	12,483	6,784	3,923	95,466	5,848
	水道光熱費	17,108	7,321	4,125	135,999	9,696
	租税公課	15,362	7,160	5,208	137,869	8,358
	損害保険料	407	179	103	2,585	145
	修繕費	2,821	1,552	207	15,941	1,255
	減価償却費③	57,668	15,078	8,232	202,233	9,889
その他賃貸事業費用	—	—	—	608	—	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	169,160	51,417	36,047	685,378	85,191	
NOI⑤（④＋③）（千円）	226,828	66,496	44,280	887,611	95,081	
資本的支出⑥（千円）	9,871	903	28,390	52,412	569	
NCF（⑤－⑥）（千円）	216,957	65,592	15,889	835,198	94,512	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	38.49	42.55	37.69	46.29	29.23
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	30,724	14,139	10,395	272,926	16,714
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	136,680	147,575	110,990	5,834,950	45,350

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 小伝馬町ビル	D a i w a 西新橋ビル	大和茅場町 ビル（注3）	D a i w a 神保町3丁目 ビル	E・スペース タワー
取得年月		2007年8月	2010年8月	2011年3月	2011年3月	2011年7月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	2,460	5,000	5,600	3,550	24,000
	投資比率（%）	0.5	1.1	1.2	0.8	5.1
	貸借対照表計上額（百万円）	2,309	4,528	5,055	3,197	23,263
	期末算定価格（百万円）	2,460	7,380	8,530	5,440	39,000
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	8	11	1	8	14
	賃貸可能面積（㎡）	2,379.31	4,815.84	5,899.11	2,889.34	13,960.84
	賃貸面積（㎡）	2,379.31	4,815.84	5,899.11	2,889.34	13,960.84
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	92.8
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	88.1	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2022年5月末	86.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	61,825	190,330	（非開示）	126,540	816,919
	賃貸事業収入	61,825	189,790	（非開示）	126,540	816,919
	その他賃貸事業収入	—	540	（非開示）	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	29,757	89,572	（非開示）	52,870	263,497
	外注委託費	7,326	15,542	（非開示）	8,379	50,785
	水道光熱費	6,653	15,829	（非開示）	12,870	75,602
	租税公課	3,936	16,617	（非開示）	10,181	64,168
	損害保険料	129	336	（非開示）	176	906
	修繕費	2,651	3,011	（非開示）	1,312	1,740
	減価償却費③	8,238	38,230	（非開示）	19,949	70,222
	その他賃貸事業費用	822	6	（非開示）	0	72
	賃貸事業損益④（①－②） （千円）	32,068	100,758	（非開示）	73,670	553,421
NOI⑤（④＋③）（千円）	40,306	138,988	146,197	93,620	623,644	
資本的支出⑥（千円）	9,134	4,047	131	636	16,232	
NCF（⑤－⑥）（千円）	31,172	134,940	146,065	92,984	607,411	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	48.13	47.06	（非開示）	41.78	32.26
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	7,871	32,980	26,008	20,328	128,299
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	84,051	178,710	138,850	98,780	696,050

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 日本橋本石町 ビル	新四 c u r u m u ビル	D a i w a 赤坂ビル	D a i w a 渋谷宮益坂ビル	D a i w a 麻布テラス
取得年月		2012年5月	2012年12月 及び2013年4月	2013年8月	2013年9月	2014年7月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	1,721	9,650	9,200	7,000	14,000
	投資比率（%）	0.4	2.1	2.0	1.5	3.0
	貸借対照表計上額（百万円）	1,476	9,413	9,998	7,201	13,684
	期末算定価格（百万円）	2,810	17,200	15,800	13,900	19,000
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	6	17	18	9	10
	賃貸可能面積（㎡）	2,143.08	6,751.31	8,752.21	6,328.28	13,234.39
	賃貸面積（㎡）	2,143.08	6,751.31	8,365.54	6,328.28	11,153.22
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	96.7	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	93.3	96.7	88.1	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	82.0	99.2	100.0
2022年5月末	100.0	100.0	82.0	100.0	93.9	
2022年11月末	100.0	100.0	95.5	100.0	84.2	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	78,062	387,311	300,621	322,820	455,803
	賃貸事業収入	78,062	387,311	300,621	322,820	447,388
	その他賃貸事業収入	—	—	—	—	8,415
	賃貸事業費用合計② （千円）	26,766	143,445	185,434	92,778	171,350
	外注委託費	3,445	29,659	42,725	17,142	29,826
	水道光熱費	5,132	33,471	33,461	22,777	49,444
	租税公課	4,634	38,941	36,233	24,306	34,577
	損害保険料	106	448	575	421	823
	修繕費	13	2,374	9,095	719	2,259
	減価償却費③	13,434	38,549	62,441	27,247	54,319
その他賃貸事業費用	—	—	900	164	99	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	51,296	243,866	115,186	230,041	284,453	
NOI⑤（④＋③）（千円）	64,730	282,416	177,628	257,288	338,772	
資本的支出⑥（千円）	210	15,765	44,353	7,941	12,209	
NCF（⑤－⑥）（千円）	64,520	266,650	133,274	249,347	326,562	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	34.29	37.04	61.68	28.74	37.59
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	9,257	77,852	72,374	48,563	68,841
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	75,395	301,626	327,392	457,625	491,112

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 恵比寿4丁目 ビル（注3）	ラクアス 東新宿	D a i w a 青山ビル	D a i w a 渋谷神泉ビル	D a i w a 渋谷スクエア
取得年月		2014年12月	2014年12月	2015年3月	2015年3月	2015年5月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	4,135	8,450	9,800	4,800	16,000
	投資比率（%）	0.9	1.8	2.1	1.0	3.4
	貸借対照表計上額（百万円）	4,144	8,228	9,929	4,931	15,733
	期末算定価格（百万円）	6,620	11,600	12,700	6,550	23,200
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	1	4	7	3	9
	賃貸可能面積（㎡）	2,951.70	7,498.33	4,426.10	2,714.03	8,566.73
	賃貸面積（㎡）	2,951.70	7,498.33	4,426.10	1,831.98	8,566.73
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	100.0	85.9	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8
2022年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	67.5	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	（非開示）	236,595	262,579	40,782	487,692
	賃貸事業収入	（非開示）	236,595	262,579	40,782	450,969
	その他賃貸事業収入	（非開示）	—	—	—	36,723
	賃貸事業費用合計② （千円）	（非開示）	89,082	58,380	70,323	120,221
	外注委託費	（非開示）	10,480	12,948	39,822	27,884
	水道光熱費	（非開示）	18,599	8,636	3,231	28,681
	租税公課	（非開示）	21,588	16,305	8,948	29,499
	損害保険料	（非開示）	416	212	165	515
	修繕費	（非開示）	3,526	1,352	2,253	6,969
	減価償却費③	（非開示）	34,313	18,924	15,902	26,670
その他賃貸事業費用	（非開示）	158	—	—	—	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	（非開示）	147,512	204,199	△29,541	367,471	
NOI⑤（④＋③）（千円）	141,100	181,826	223,123	△13,638	394,141	
資本的支出⑥（千円）	2,558	7,603	1,904	75,277	10,242	
NCF（⑤－⑥）（千円）	138,541	174,222	221,219	△88,915	383,899	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	（非開示）	37.65	22.23	172.44	24.65
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	19,817	42,929	32,610	17,637	58,684
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	98,692	162,700	175,290	178,610	234,380

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a リバーゲート	D a i w a 八丁堀駅前 ビル	D a i w a 八丁堀駅前 ビル西館	D a i w a 西新宿ビル	麒麟日本橋 ビル（注3）
取得年月		2015年6月	2015年9月	2015年9月	2016年3月	2016年5月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	28,000	2,871	1,647	13,710	8,180
	投資比率（%）	6.0	0.6	0.4	2.9	1.7
	貸借対照表計上額（百万円）	27,301	2,872	1,704	13,890	8,250
	期末算定価格（百万円）	35,900	3,420	2,030	18,100	8,500
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	97	9	9	7	1
	賃貸可能面積（㎡）	32,045.25	2,622.42	1,734.68	6,967.61	5,630.17
	賃貸面積（㎡）	31,959.90	2,622.42	1,734.68	6,967.61	5,630.17
	稼働率（%）					
	2020年11月末	96.4	100.0	95.8	100.0	100.0
	2021年5月末	83.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	92.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2022年5月末	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	1,037,751	90,845	46,914	409,629	（非開示）
	賃貸事業収入	1,034,497	90,845	46,914	409,629	（非開示）
	その他賃貸事業収入	3,253	—	—	—	（非開示）
	賃貸事業費用合計② （千円）	443,066	37,293	18,264	104,127	（非開示）
	外注委託費	81,383	8,743	4,800	15,049	（非開示）
	水道光熱費	105,541	8,308	2,999	19,516	（非開示）
	租税公課	103,084	9,459	4,411	40,658	（非開示）
	損害保険料	2,428	177	91	439	（非開示）
	修繕費	6,070	493	501	7,180	（非開示）
	減価償却費③	144,557	10,112	5,460	21,283	（非開示）
その他賃貸事業費用	—	—	—	—	（非開示）	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	594,684	53,551	28,649	305,502	（非開示）	
NOI⑤（④＋③）（千円）	739,241	63,664	34,110	326,786	158,298	
資本的支出⑥（千円）	80,052	2,660	994	5,274	3,036	
NCF（⑤－⑥）（千円）	659,189	61,004	33,116	321,511	155,262	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	42.69	41.05	38.93	25.42	（非開示）
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	201,737	18,731	8,759	80,900	22,539
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	2,001,250	159,500	91,420	252,590	116,090

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 東日本橋ビル	D a i w a 代官山ビル (注3)	D a i w a 新宿ウエスト ビル	D a i w a 神田美倉町 ビル	D a i w a 神田イースト ビル
取得年月		2016年6月	2016年6月	2016年7月	2016年12月	2018年1月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	6,370	2,280	942	1,592	4,200
	投資比率（%）	1.4	0.5	0.2	0.3	0.9
	貸借対照表計上額（百万円）	6,191	2,344	984	1,601	4,176
	期末算定価格（百万円）	7,360	3,800	1,320	1,900	5,900
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	5	1	9	6	5
	賃貸可能面積（㎡）	5,015.88	1,642.83	1,118.74	1,719.51	3,980.56
	賃貸面積（㎡）	5,015.88	1,642.83	1,118.74	1,457.84	3,980.56
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2022年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	84.7	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	181,154	（非開示）	37,821	50,081	146,438
	賃貸事業収入	181,154	（非開示）	37,821	47,548	146,438
	その他賃貸事業収入	—	（非開示）	—	2,532	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	60,946	（非開示）	13,581	16,698	49,089
	外注委託費	7,434	（非開示）	3,301	4,307	11,159
	水道光熱費	12,501	（非開示）	2,816	2,783	10,508
	租税公課	11,923	（非開示）	3,227	3,624	10,570
	損害保険料	285	（非開示）	57	76	200
	修繕費	336	（非開示）	1,758	387	602
	減価償却費③	28,434	（非開示）	2,419	5,517	16,048
その他賃貸事業費用	30	（非開示）	—	—	—	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	120,208	（非開示）	24,240	33,383	97,348	
NOI⑤（④＋③）（千円）	148,643	65,393	26,659	38,901	113,396	
資本的支出⑥（千円）	4,638	140	418	393	3,197	
NCF（⑤－⑥）（千円）	144,005	65,253	26,241	38,508	110,199	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	33.64	（非開示）	35.91	33.34	33.52
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	23,650	11,629	6,452	7,206	20,870
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	157,360	60,548	59,380	82,871	133,611

地域		東京主要5区				
物件名		D a i w a 神田須田町ビル	D a i w a 笹塚タワー	D a i w a 笹塚ビル	D a i w a 晴海ビル	D a i w a 三田2丁目ビル (注3)
取得年月		2018年6月 及び2018年11月	2018年10月	2018年12月	2019年2月	2019年7月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	2,295	15,500	3,000	11,200	2,635
	投資比率（%）	0.5	3.3	0.6	2.4	0.6
	貸借対照表計上額（百万円）	2,372	15,947	3,219	11,116	1,565
	期末算定価格（百万円）	2,960	16,200	3,680	13,100	4,330
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	7	7	9	7	1
	賃貸可能面積（㎡）	2,211.64	16,158.16	3,828.95	11,227.10	2,101.61
	賃貸面積（㎡）	2,211.64	16,158.16	3,828.95	11,227.10	2,101.61
	稼働率（%）					
	2020年11月末	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2022年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	73,993	487,773	100,472	371,195	（非開示）
	賃貸事業収入	73,993	487,773	100,472	371,195	（非開示）
	その他賃貸事業収入	—	—	—	—	（非開示）
	賃貸事業費用合計② （千円）	21,826	257,672	45,518	148,162	（非開示）
	外注委託費	5,579	57,137	7,915	31,600	（非開示）
	水道光熱費	5,019	91,057	13,868	29,675	（非開示）
	租税公課	4,669	55,663	9,160	27,868	（非開示）
	損害保険料	96	1,063	196	602	（非開示）
	修繕費	296	6,559	2,424	1,659	（非開示）
	減価償却費③	6,154	46,190	11,952	36,217	（非開示）
その他賃貸事業費用	11	—	—	20,538	（非開示）	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	52,166	230,100	54,954	223,033	（非開示）	
NOI⑤（④＋③）（千円）	58,321	276,291	66,906	259,250	78,840	
資本的支出⑥（千円）	1,762	67,527	42,496	10,523	137	
NCF（⑤－⑥）（千円）	56,559	208,763	24,410	248,727	78,703	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	29.50	52.83	45.30	39.91	（非開示）
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	9,238	111,273	18,238	55,314	18,253
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	76,730	718,270	129,490	253,020	5,360

地域		東京主要5区				首都圏
物件名		日本橋 セントラル スクエア	D a i w a 日本橋馬喰町 ビル	D a i w a 神田橋ビル	神田須田町 二丁目開発用地 (注4)	D a i w a 東池袋ビル
取得年月		2020年5月	土地：2020年11月 建物：2022年11月	2021年9月	2021年12月	2005年10月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	3,521	5,733	1,970	10,600	2,958
	投資比率（%）	0.8	1.2	0.4	2.3	0.6
	貸借対照表計上額（百万円）	3,589	5,794	2,042	10,884	2,488
	期末算定価格（百万円）	3,920	6,730	2,110	11,800	4,420
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	9	3	12	—	7
	賃貸可能面積（㎡）	1,837.05	3,677.63	1,224.00	—	4,462.28
	賃貸面積（㎡）	1,574.12	3,216.79	1,224.00	—	4,005.91
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	—	—	—	100.0
	2021年5月末	100.0	—	—	—	100.0
	2021年11月末	100.0	—	79.2	—	100.0
2022年5月末	100.0	—	89.6	—	100.0	
2022年11月末	85.6	87.4	100.0	—	89.7	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	84,622	113	39,235	—	125,846
	賃貸事業収入	84,622	113	39,235	—	125,846
	その他賃貸事業収入	—	—	—	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	26,874	8,735	15,010	—	61,773
	外注委託費	5,300	4,068	4,040	—	11,669
	水道光熱費	7,091	—	3,058	—	15,306
	租税公課	5,867	11	3,159	—	8,447
	損害保険料	102	1	55	—	310
	修繕費	47	—	614	—	960
	減価償却費③	8,446	4,655	3,943	—	25,079
その他賃貸事業費用	18	—	139	—	—	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	57,747	△8,621	24,225	—	64,073	
NOI⑤（④＋③）（千円）	66,194	△3,966	28,168	—	89,152	
資本的支出⑥（千円）	632	5,280	269	—	2,957	
NCF（⑤－⑥）（千円）	65,561	△9,246	27,899	—	86,194	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	31.76	7,664.13	38.26	—	49.09
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	11,686	—	6,318	—	16,825
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	134,280	8,590	34,848	—	294,300

地域		首都圏				
物件名		D a i w a 品川N o r t h ビル	D a i w a 上大岡ビル	D a i w a 荻窪タワー	D a i w a 目黒スクエア	D a i w a 荻窪ビル
取得年月		2007年7月	2013年3月	2014年5月	2015年5月	2016年7月
価格 情報	取得価格（百万円）	7,710	2,000	15,220	5,600	3,800
	投資比率（%）	1.6	0.4	3.2	1.2	0.8
	貸借対照表計上額（百万円）	6,895	1,756	15,930	5,340	3,961
	期末算定価格（百万円）	6,370	2,970	23,400	7,380	4,970
賃貸 借 情報	テナント総数（注1）	15	9	10	16	11
	賃貸可能面積（㎡）	6,546.03	2,630.30	17,778.14	3,519.50	3,849.63
	賃貸面積（㎡）	6,546.03	2,630.30	17,778.14	3,519.50	3,849.63
	稼働率（%）					
	2020年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	95.2	100.0	94.2	100.0	100.0
	2021年11月末	95.2	100.0	94.2	94.1	100.0
2022年5月末	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
損益 情報	運用日数	183	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	201,036	92,682	676,260	164,071	131,217
	賃貸事業収入	201,036	92,682	676,260	164,071	131,217
	その他賃貸事業収入	—	—	—	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	99,663	43,367	311,668	60,920	40,782
	外注委託費	19,311	5,803	53,458	12,510	10,988
	水道光熱費	21,640	12,455	76,450	10,146	6,282
	租税公課	19,167	6,415	44,467	14,072	8,414
	損害保険料	458	160	1,171	231	198
	修繕費	2,532	315	3,966	239	2,795
	減価償却費③	36,553	18,217	131,973	23,720	12,093
その他賃貸事業費用	—	—	180	—	8	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	101,373	49,315	364,592	103,150	90,435	
NOI⑤（④＋③）（千円）	137,926	67,532	496,565	126,871	102,528	
資本的支出⑥（千円）	9,751	4,839	83,388	2,108	5,574	
NCF（⑤－⑥）（千円）	128,175	62,693	413,177	124,763	96,954	
参考 情報	経費率（%）（②÷①）	49.57	46.79	46.09	37.13	31.08
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	37,673	12,831	88,228	27,861	16,750
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	441,710	63,700	575,795	122,800	121,620

地域		首都圏			地方主要都市
物件名		コンカード 横浜	D a i w a 品川御殿山ビル	D a i w a 中野坂上ビル	D a i w a 北浜ビル
取得年月		2018年1月	2018年9月	2019年12月	2014年8月
価 格 情 報	取得価格（百万円）	38,100	2,500	2,750	9,481
	投資比率（%）	8.1	0.5	0.6	2.0
	貸借対照表計上額（百万円）	37,478	2,614	2,952	8,868
	期末算定価格（百万円）	41,700	2,890	2,700	13,600
賃 貸 借 情 報	テナント総数（注1）	37	6	6	7
	賃貸可能面積（㎡）	28,052.98	2,396.96	2,716.92	13,517.62
	賃貸面積（㎡）	28,052.98	2,396.96	2,716.92	13,517.62
	稼働率（%）				
	2020年11月末	99.7	100.0	100.0	100.0
	2021年5月末	99.0	100.0	100.0	100.0
	2021年11月末	98.4	100.0	100.0	100.0
2022年5月末	100.0	100.0	100.0	100.0	
2022年11月末	100.0	100.0	100.0	100.0	
損 益 情 報	運用日数	183	183	183	183
	総賃貸事業収入合計① （千円）	1,052,219	79,547	69,658	414,326
	賃貸事業収入	1,052,219	79,547	69,658	414,326
	その他賃貸事業収入	—	—	—	—
	賃貸事業費用合計② （千円）	346,104	23,503	33,100	168,872
	外注委託費	55,736	5,226	7,164	27,471
	水道光熱費	107,122	4,473	6,321	46,904
	租税公課	58,531	5,660	7,221	35,268
	損害保険料	936	122	166	811
	修繕費	5,092	2,686	513	919
	減価償却費③	118,684	5,334	11,699	57,443
その他賃貸事業費用	—	—	12	53	
賃貸事業損益④（①－②） （千円）	706,115	56,044	36,558	245,453	
NOI⑤（④＋③）（千円）	824,800	61,378	48,257	302,896	
資本的支出⑥（千円）	28,268	23,617	40,619	4,091	
NCF（⑤－⑥）（千円）	796,532	37,760	7,638	298,804	
参 考 情 報	経費率（%）（②÷①）	32.89	29.55	47.52	40.76
	2022年度固定資産税等年額 （千円）	117,064	11,274	14,172	70,537
	長期修繕費用の見積額 （千円）（注2）	718,980	102,564	193,251	275,080

- （注1）テナント総数は、エンドテナントの数を記載しています。なお、複数の物件にまたがって入居しているテナントについては、それぞれの物件毎に集計し、記載しています。
- （注2）長期修繕費用の見積額は、建物調査診断報告書に記載された1年目から12年目の12年間に於いて発生すると考えられる修繕費及び更新費の総額を記載しています。
- （注3）当該物件につきましては、主要テナントから賃貸事業収入等を開示することについて同意を得られていない等の理由により、記載していません。
- （注4）「神田須田町二丁目開発用地」については、本物件上にオフィスビルの開発を計画しています。